真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	英語教育推進事業			担当課・係	教育委員会　学校教育課　教育政策係
政策名	No 1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～			【重点】総合計画重点事業
施策名	No 3	国際化に対応した教育		事業期間	毎年度実施　（開始年度H元年度～）
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市子ども・子育て支援事業計画			関連するSDGs･DX	
法令根拠					
事業内容	①イングリッシュサマーキャンプ事業 ②英語・漢字検定助成事業 ③外国人の英語指導助手配置事業 ④英語指導力向上専門員配置事業				
求められる成果	①異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける国際教育につながる。 ②受検意欲の向上を図ることで、英語能力および日本語能力の育成につながる。 ③ALT、JTEの効果的な活用により、英語による会話や言語活動を通して、英語の学習効果を高めるとともに、コミュニケーション能力を向上させ、国際教育の興味関心を高めることができる。 ④教員および補助教員の英語指導力向上を図り、児童の英語学習の効果を高めることができる。 中学校英語科の教員が、実践的に役立つ技術を身に付けることで生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させる。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	①より多くの児童が外国人との交流を通し、コミュニケーション能力が向上するよう、引き続き実施内容の充実に努める必要がある。 ②助成人数の減少について検証が必要である。 ③ALTを小学校低学年にも配置する必要性について、検討する必要がある。 引き続き、学校とALT・JTE、そして市教育委員会が連携を密にし、更なる英語教育の充実を図っていく。 ④現在の英語指導力向上専門員は勤務年数も長く、成果を上げているところではあるが、将来的な専門員の在り方、方向性について、検討する必要がある。				
事業概要・施策実施状況	①イングリッシュサマーキャンプ事業 ALTと短期的及び集中的に交流する英語キャンプを日帰りで2日間実施。 ②英語・漢字検定助成事業 英検・漢検を受験した際にそれぞれ年間１回検定料の半額を継続して補助する。 ③外国語指導助手配置事業 全小中学校にALTを配置することにより、英語の学習効果を高めるとともに国際理解教育を推進するもので、児童生徒の「外国人とのコミュニケーション能力 の向上」に結びつける。 ④英語指導力向上専門員配置事業 英語指導力向上専門員が市内小学校を巡回し、担任及び補助教員（ALT・JTE含む）の授業を参観、指導し、小学校英語指導にあたる教員及び指導助手の指導力向上を図る。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

①イングリッシュサマーキャンプ事業
　令和7年7月31日・8月1日　　会場：真岡市自然教育センター
　対象者：市内小学校5・6年生　（70名×2日間）
②英語・漢字検定助成事業
　英検・漢検を受験した際にそれぞれ年間１回検定料の半額を継続して補助する。
③外国語指導助手配置事業
　ALTを各学校に配置し、担当教諭と共にチームティーチングによる指導を実施した。
　・ALT：小学校7名　中学校9名
　・JTE：小学校6名（小学校1・2年生：年間10時間、小学校3年生：年間35時間）
④英語指導力向上専門員配置事業
　市内全小学校へ巡回派遣を行い、担任及び補助教員（ALT）の授業の参観、指導ならびに
　パフォーマンステストの指導を実施する。
　・小学校　14校　派遣時数　970時間（1日5時間を基本とする）

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	事業実施回数	回	2				
①	参加児童数	人	142				
②	英語検定料助成人数	人	196				
③	ALT活動日数（実日数）	日	197				
③	JTE活動日数（実日数）	日	621				
④	英語指導力向上専門員派遣時数	時	970				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

①小学校５・６年児童
②市内在住小中学校児童生徒
③市内小中学校児童生徒
④小学校英語教科担任、ALT、JTE

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	小学校５・６年児童数	人	1,374				
②	市内在住小中学校児童生徒数	人	6,116				
③	市内小中学校児童生徒数	人	6,004				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

①外国人との活動を通して「生きた英語」を学び、英語によるコミュニケーション力を高める。
②英語検定料・漢字検定料を助成することにより児童生徒の受検への意欲を高め、英語能力および日本語能力の育成を通して、言葉や文化のもつ素晴らしさを知り、自分の考えや思いを伝え合い、新たな見方・考え方を創造できる能力を高める。
③ALTならびにJTEを配置することにより、英語の学習効果を高めるとともに国際理解教育を推進する。
④担任及び補助教員（ALT・JTE含む）の英語教育指導力を向上させることで、児童の英語学習の効果を高める。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①	「英語を使おうとすることができた」児童の割合	%	95					
①	「仲間と助け合うことができた」児童の割合	%	98					
②	児童生徒に対する英語検定料助成人数の割合	%	3.21					
③	中2真岡市総合学力調査(英語)の平均正答率における全国比との差	%	＋1.8					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	75,456	0	0	0	0
	一般財源		3,113	0	0	0	0
事業費合計			78,569	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
①外国人との活動を通して児童の英語力の向上や国際理解を推進を図ることで、児童の「外国人とのコミュニケーション能力の向上」に結びつく。
②英語検定料・漢字検定料を助成することで英語能力および日本語能力の育成を図り、児童生徒の「外国人とのコミュニケーション能力の向上」に結びつく。
③全小中学校にAETならびにJTEを配置することにより、英語の学習効果を高めるとともに国際理解教育を推進するもので、児童の「外国人とのコミュニケーション能力の向上」に結びつく。
④全小学校に英語指導力向上専門員の巡回派遣を行い、小学校教員の英語指導力向上を図るもので、児童の「外国人とのコミュニケーション能力の向上」に結びつく。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
①児童の国際理解教育の推進や英語教育の充実は市教育委員会が行うべき事業であり、妥当である。
②市内すべての児童生徒を対象に助成を行うことで学習意欲が高まることから、市教育委員会が行うべき事業であり、妥当である。
③児童の国際理解教育の推進や英語教育の充実は市教育委員会が行うべき事業であり、妥当である。
④教員の指導力向上による英語教育の充実は市教育委員会が行うべき事業であり、妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
①体験内容が小学校5・6年生の発達段階に適切であり、中学校での教育国際交流につながるため、妥当である。
②市内在住全児童生徒を対象としており、妥当である。
③市内全小中学校の児童生徒を対象としており、妥当である。
④市内全小学校の英語教科担任及び補助教員（ALT・JTE含む）全員を対象としており、妥当である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
①児童・保護者へのアンケート調査を実施し、より良い活動内容となるよう継続して改善を行っている。
②HP、広報紙、リーフレットの配布により周知活動を行っている。
③学校とALT・JTEとの連携を密にし、市教育委員会指導主事が指導方法の改善等について助言することにより、さらなる英語教育の充実を図る。
④小学校英語指導にあたる教員及び指導助手の指導力向上に対し十分な成果がでており、今後も市内小学校を巡回した指導を継続していく。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　①②③④他に類似事業はなく、統合・連携できない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
①④事業を実施するための最低限の費用であり、削減できない。
②申請に基づく助成であり、最低限の事業費である。
③ALT派遣業務については、プロポーザル方式で業者選定を行っており必要最低限の事業費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
②助成人数の推移について検証が必要である。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
②受検会場についての問い合わせに対応できるよう情報収集に努める。
②受検者数を増やす取り組みとして、検定に関する情報を積極的に発信する。

②長期的な計画で検討すること
①より多くの児童が外国人との活動を通して「生きた英語」を学び、英語によるコミュニケーション力を高められよう事業の充実を図っていく必要がある。
④小学校担任やALT、JTEの指導力向上のため、多様な経験を有する英語指導力向上専門員による効果的な指導を継続していく必要がある。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
英語検定に関する情報発信に速やかに取り組む。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			